

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月6日

上場会社名 星光PMC株式会社

上場取引所 東

コード番号 4963 URL <http://www.seikopmc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 乗越 厚生

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 伊佐木 融

TEL 03-6202-7331

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	5,305	△18.2	251	△15.7	266	△16.4	166	△12.9
21年3月期第1四半期	6,486	—	298	—	318	—	191	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	5.50	—
21年3月期第1四半期	6.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	23,887	17,999	75.4	593.59
21年3月期	24,247	17,749	73.2	585.35

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 17,999百万円 21年3月期 17,749百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	10,520	△18.7	415	△31.2	435	△31.1	240	△30.0	7.91
通期	20,870	△13.2	715	0.1	755	0.1	440	24.4	14.51

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第1四半期 | 30,743,604株 | 21年3月期 | 30,743,604株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第1四半期 | 421,008株 | 21年3月期 | 420,928株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 30,322,596株 | 21年3月期第1四半期 | 30,676,620株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の持ち直し等一部に景気底打ちの兆しがあるものの、昨年来の世界的な金融危機の影響は根強く、消費や設備投資の低迷、雇用情勢の深刻化等、依然として厳しい状況が続きました。

当社グループの主要販売先である製紙業界、印刷インキ業界及び事務機器業界におきましては、前年度後半からの世界的な需要の減少が、引き続き企業収益にマイナスの影響を与えました。

このような環境のもと、当社グループは、高品質化・生産性の向上や環境保護・省資源等、需要業界の経営戦略に対応した差別化商品を市場に投入することによって売上増加に努めましたが、前年度後半からの需要減少の影響を受け、売上高は、5,305百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

利益面では、生産性向上・合理化等によるコストダウンに努めたことに加え、一部原料価格の値下がりもありましたが、売上高の減少により、営業利益は251百万円（前年同期比15.7%減）、経常利益は266百万円（前年同期比16.4%減）となりました。四半期純利益は166百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

（事業のセグメント別の業績）

・製紙用薬品事業

製紙業界におきましては、当第1四半期連結会計期間の紙・板紙の国内生産は665万トンと対前年同期比15%の減少となりました。国内市場が縮小に向かう中、当社グループは、中国市場への拡販を中心に売上増加に努めましたが、需要減少の影響を受け、当事業の売上高は、3,906百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

利益面では、生産性向上・合理化等によるコストダウン及び一部原料価格の値下がりにより、営業利益は350百万円（前年同期比44.8%増）となりました。

・印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

印刷インキ業界におきましては、当第1四半期連結会計期間の印刷インキの国内生産は9万5千トンと対前年同期比12%の減少となりました。当社グループにおいては、水性インキ用樹脂の売上高はほぼ横ばいでありましたが、オフセットインキ用樹脂の売上高が減少しました。また、事務機器業界における世界的な需要減少の影響を受け、当社グループの記録材料用樹脂の売上高が大幅に減少しました。その結果、当事業の売上高は、1,399百万円（前年同期比22.7%減）となりました。

利益面では、売上高の減少等により、98百万円の営業損失（前年同期は56百万円の営業利益）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの財政状態は以下の通りとなりました。

（流動資産）

商品及び製品の減少等により流動資産は11,690百万円（前連結会計年度末比326百万円減）となりました。

（固定資産）

減価償却の進捗による有形固定資産の減少等により固定資産は12,197百万円（前連結会計年度末比33百万円減）となりました。

（流動負債）

支払手形及び買掛金の減少及びその他流動負債の減少等により流動負債は5,250百万円（前連結会計年度末比598百万円減）となりました。

（固定負債）

退職給付引当金の減少等により固定負債は638百万円（前連結会計年度末比10百万円減）となりました。

（純資産）

四半期純利益の計上、剰余金の配当、株価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加、人民元に対する円安の進行に伴う為替換算調整勘定の増加等により純資産は17,999百万円（前連結会計年度末比249百万円増）となりました。その結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は75.4%となりました。また、有利子負債残高1,450百万円を自己資本で除した倍率（D/Eレシオ）は0.08倍となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は643百万円となり、前第1四半期連結会計期間末と比べ151百万円増加いたしました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは684百万円の資金の獲得となり、前年同期と比べて獲得額が648百万円増加いたしました。これは主として売上債権の増減額が261百万円の増加から127百万円の減少に転じたこと及びたな卸資産の増減額が279百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは515百万円の資金の支出となり、前年同期と比べ支出額が305百万円増加いたしました。これは主として有形固定資産の取得による支出が304百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期195百万円の資金の獲得から88百万円の支出に転じました。これは主として短期借入金の純増減額が前年同期380百万円の増加から50百万円の増加に留まったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間は、昨年度後半よりの景気後退に伴う販売先業界の減産による売上減少が予想の範囲内にとどまる見込みであること、グループをあげての合理化や固定費削減を実施したことに加え、一部原料価格の値下がりもあり、連結業績予想を修正いたします。なお、第3四半期以降につきましては、景気対策の効果により、回復期待はあるものの、販売先業界においては需要回復は確実とはなっておりません。また、原燃料価格の上昇も予想されま。これらを勘案して通期の連結業績予想につきましては、前回予想を変更しておりません。詳細につきましては、本日(平成21年8月6日)開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(注)上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等を使用して算定しております。

棚卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関し、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 千円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	643,947	544,379
受取手形及び売掛金	7,044,066	7,138,881
商品及び製品	1,761,874	1,983,622
仕掛品	258,482	312,270
原材料及び貯蔵品	723,823	779,516
その他	1,260,905	1,260,573
貸倒引当金	3,090	3,109
流動資産合計	11,690,009	12,016,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	3,465,623	3,412,511
機械装置及び運搬具 (純額)	2,597,867	2,664,385
土地	3,994,714	3,994,714
その他 (純額)	864,212	954,933
有形固定資産合計	10,922,418	11,026,544
無形固定資産		
のれん	45,000	60,000
その他	49,180	53,197
無形固定資産合計	94,180	113,197
投資その他の資産		
その他	1,335,751	1,246,102
貸倒引当金	154,999	154,703
投資その他の資産合計	1,180,752	1,091,399
固定資産合計	12,197,350	12,231,141
資産合計	23,887,360	24,247,276

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,699,354	2,817,882
短期借入金	1,450,000	1,400,000
未払法人税等	85,779	57,889
引当金	190,115	104,231
その他	824,864	1,468,983
流動負債合計	5,250,114	5,848,987
固定負債		
退職給付引当金	492,388	505,692
役員退職慰労引当金	143,139	143,139
その他	2,551	-
固定負債合計	638,079	648,832
負債合計	5,888,193	6,497,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,566,178	1,566,178
利益剰余金	14,375,314	14,360,218
自己株式	104,295	104,277
株主資本合計	17,837,198	17,822,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108,554	17,694
為替換算調整勘定	53,413	90,358
評価・換算差額等合計	161,968	72,664
純資産合計	17,999,166	17,749,456
負債純資産合計	23,887,360	24,247,276

(2) 四半期連結損益計算書
 (第 1 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
売上高	6,486,106	5,305,882
売上原価	5,182,123	4,138,165
売上総利益	1,303,982	1,167,716
販売費及び一般管理費	1,005,383	915,985
営業利益	298,598	251,731
営業外収益		
受取利息	1,081	2,636
受取配当金	9,163	7,431
仕入割引	5,858	3,608
その他	11,210	11,173
営業外収益合計	27,313	24,848
営業外費用		
支払利息	2,087	3,047
売上割引	3,675	2,797
為替差損	-	3,616
その他	1,482	726
営業外費用合計	7,245	10,187
経常利益	318,666	266,391
特別利益		
固定資産売却益	-	34
特別利益合計	-	34
特別損失		
固定資産売却損	-	24
固定資産除却損	766	1,288
瑕疵担保責任履行による損害賠償金	5,333	-
特別損失合計	6,100	1,312
税金等調整前四半期純利益	312,565	265,114
法人税、住民税及び事業税	116,981	79,732
法人税等調整額	4,193	18,673
法人税等合計	121,174	98,405
四半期純利益	191,391	166,708

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	312,565	265,114
減価償却費	301,308	281,548
退職給付引当金の増減額(は減少)	39,278	13,304
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,743	-
その他の引当金の増減額(は減少)	95,739	85,939
未払賞与の増減額(は減少)	277,854	239,373
未払役員賞与の増減額(は減少)	57,500	48,500
受取利息及び受取配当金	10,244	10,067
支払利息	2,087	3,047
固定資産除却損	766	1,288
売上債権の増減額(は増加)	261,172	127,273
たな卸資産の増減額(は増加)	66,974	346,125
仕入債務の増減額(は減少)	149,715	128,384
未収入金の増減額(は増加)	88,870	46,394
その他	64,404	6,605
小計	147,694	723,706
利息及び配当金の受取額	10,244	9,470
利息の支払額	2,070	1,671
法人税等の支払額	120,279	47,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,589	684,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	206,995	511,416
投資有価証券の取得による支出	596	599
無形固定資産の取得による支出	5,929	-
その他	3,213	3,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	210,307	515,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	380,000	50,000
長期借入金の返済による支出	38,950	-
自己株式の取得による支出	9,284	-
配当金の支払額	136,348	137,924
その他	-	187
財務活動によるキャッシュ・フロー	195,416	88,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,018	18,928
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	320	99,568
現金及び現金同等物の期首残高	492,473	544,379
現金及び現金同等物の四半期末残高	492,153	643,947

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	製紙用薬品事業 （千円）	印刷インキ 用・記録材料 用樹脂事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,676,871	1,809,234	6,486,106	-	6,486,106
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	59,304	59,304	59,304	-
計	4,676,871	1,868,539	6,545,410	59,304	6,486,106
営業利益	241,884	56,714	298,598	-	298,598

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	製紙用薬品事業 （千円）	印刷インキ 用・記録材料 用樹脂事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,906,576	1,399,305	5,305,882	-	5,305,882
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	662	38,124	38,786	38,786	-
計	3,907,238	1,437,429	5,344,668	38,786	5,305,882
営業利益又は営業損失（ ）	350,311	98,580	251,731	-	251,731

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本国の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本国の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。